

第68期 中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで



ツツキデンキ
都築電気株式会社

C O N T E N T S

株主のみなさまへ	2
セグメント別の概況	3
対処すべき課題と施策	5
財務ハイライト	7
連結財務諸表	9
個別財務諸表	11
企業集団および当社の状況	13
株式の状況および会社の概要	14



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第68期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による金融面での不透明性など懸念材料はあるものの、企業収益の改善による設備投資に支えられ緩やかな拡大基調のうちに推移いたしました。

当社グループが関連する情報通信業界は、光ファイバー等の普及による情報通信の高速・大容量化、携帯電話に代表されるモバイル化、放送のデジタル化、次世代ネットワーク等、ICT（情報通信技術：Information & Communication Technology）＜従来のIT（情報技術）に加えC（通信）が不可欠になったことからICTと呼称される＞化が近年急速な発展をみせており、ユビキタス社会の現実化が近いものと考えられています。

こうした状況のもと、当社グループも企業等の積極的な情報化投資により生ずる高度なネットワークインフラを、有効かつ効率的に活用する様々なイノベーションを提案し、実現することが重要なビジネスとなっております。

このような状況下において「経営改革の推進と業績の早期回復の実現」を中期的な事業計画と定め、①お客さま満足度の向上 ②ビジネスの変化への対応 ③人材育成 ④法令遵守、行動規範の周知と徹底 を基本戦略として積極的に事業活動を展開してまいりました。

その結果、当中間期における当社グループの業績は、売上高527億6,964万円（前年同期比5.3%減）、経常利益9億4,741万円（同11.8%減）となりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）の公表に伴い、役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上したことにより、誠に遺憾ながら3億9,021万円の中間純損失となりました。

なお、中間配当金につきましては1株につき3円とさせていただきます。

今後とも、情報通信システムに携わる企業としてグループのシナジー効果を発揮することにより高度な技術開発に挑戦し、お客さまのニーズに応える最適なソリューションとサービスを提供するとともに、社会やお客さまに信頼されるビジネスパートナーを目指してまいります。

株主のみなさまには、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長

鳥潟 守一

● 情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションサービスにつきましては、本格導入時期を迎えたIPテレフォニーサービスが、当社グループの得意分野である金融業・製造業を中心に好調に推移いたしました。内訳といたしましては、サービスビジネスの柱となるプラットフォームサービス、新サービスとして注力している保守運用サービスなど、基盤となるサービスが堅調に推移いたしました。

今後は、これらの各サービスが、流通業やコールセンタービジネスへの需要の拡大に繋がることが期待されます。

システムインテグレーションサービスにつきましては、多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、当社グループの業種・業務ノウハウを活かしたソリューションならびにコンサルティングビジネスを展開し、得意分野である青果市場、福祉・介護の各業種や設備保全業務においては、ビジネスユニット化による受注拡大を目指すとともに、システム開発の進捗状況および品質のチェックによる大型プロジェクトの支援強化に注力し、サービスビジネスの受託拡大に向けたITIL*¹ベースのサービス基盤の整備にも取り組みました。

このような状況のもと、製造業への生産管理システムおよびPC-LCM*²（パソコン・ライフ・サイクル・マネジメント）、物流業への大型の自動倉庫システム構築、大手電機メーカーへのPOSシステムの展開など、ソリューションビジネスについては順調に推移いたしました。一方パソコン・サーバといったハード機器については、価格の下落や競争激化に伴う受注単価の低下といった厳しい状況で推移いたしました。

この結果、情報ネットワークシステムにおける売上高は362億2,071万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は4億361万円（同19.5%減）となりました。



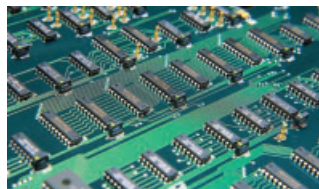
● 電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、自動車およびFA機器向けASIC^{*3}・マイコン・メモリが堅調に推移いたしました。しかし携帯端末向けでは、メモリ、電源用ASSP^{*4}はほぼ前年並みに推移いたしました。システムLSIが大幅に減少し厳しい結果となりました。電子部品については、流通端末向けタッチパネル、サーマルプリンタおよびAV機器・アミューズメント関連向けスイッチ・ボリュームは好調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、海外製3.5インチHDDがAV機器への新規参入により大幅に伸長し、国内製3.5インチ企業向けHDDもストレージ・サーバ向けに堅調に推移いたしました。小型シリアルプリンタは、市場の奪い合いとなり減少いたしました。

サプライビジネスにつきましては、環境・セキュリティ商品を中心としたメニューの拡充と、ネット調達による購買コスト削減の提案を推進いたしました。また、メーカーとの連携を密にしたことにより、金融機関向け情報端末用専用ラック等の大型商談、PC関連、内装工事等の商談を獲得いたしました。

この結果、携帯端末向けシステムLSIの大幅な減少により電子デバイスにおける売上高は158億4,547万円（前年同期比13.8%減）、営業利益は3億460万円（同27.3%減）となりました。



● その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調機器などの大型商談により、売上は目標を上回りましたが、損益面は厳しい結果となりました。

人材派遣ビジネスにつきましては、厳しい環境下において派遣スタッフの確保と新規顧客の開拓に努めた結果、堅調に推移いたしました。

この結果、その他事業における売上高は7億345万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は1,300万円（同57.7%減）となりました。

*1 ITIL (IT Infrastructure Library)

イギリス政府が策定した、コンピュータシステムの運用・管理業務に関する体系的なガイドラインのこと。

*2 LCM (Life Cycle Management)

運用・管理を中心に、調達・導入から撤去・廃棄に至るまで、ライフサイクル全般にわたる業務に対するアウトソーシングサービスのこと。

*3 ASIC (Application Specific Integrated Circuit)

特定用途向け高性能集積回路のこと。

*4 ASSP (Application Specific Standard Product)

特定の分野を対象に機能を特化させた汎用LSIのこと。

ITは社会のあらゆるところに浸透しており、その活用領域が拡大するなか、ITシステムは一層重要性を増し、企業や個人を含めた新たなライフラインとしての役割を果たすようになってきました。

このような事業環境のもと、収益の向上を図るとともに、経営改革の推進と経営基盤の強化のために、次の施策に取り組んでまいります。

■お客さま満足度の向上

当社グループは常に新しい価値の創造に努め、高性能および高品質の商品やサービスによるトータルソリューションをお客さまに提供し、信頼されるビジネスパートナーとして、ITの活用を提案してまいります。

■ビジネスの変化への対応

事業環境が激しく変化するなか、お客さまのニーズを的確に捉えサービスを提供していくことが求められています。お客さまにおけるICTの利用形態が、「所有」から「利用」へと大きく方向転換するなか、BPO*¹などのアウトソーシングサービス、IT-LCM（ライフ・サイクル・マネジメント）、SaaS*²など、有効な新しいサービスを提供してまいります。

■プラットフォームビジネスの推進

企業におけるITの活用領域は、ビジネスのあらゆる段階へと広がりつつあります。当社グループは様々な環境に対応するため、ネットワークインフラを含むトータルプラットフォーム（各種サーバ、周辺装置、IPテレフォニー等）を提供し、設計からメンテナンスまでを一貫したビジネス環境をもって、お客さまのシステムをサポートしてまいります。



■ソリューションビジネスの推進

システム構築・導入・運用支援はもとより、得意とするソリューションの提供を全社的に推進し、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィス）組織によるBU（ビジネスユニット）活動を積極的に推進してまいります。

また、アウトソーシングビジネスやセキュリティサービスを中心に、お客さまのLCM（ライフ・サイクル・マネジメント）全体をサポートしてまいります。

■人材の育成と活用

人材は、当社グループにおける重要な経営資源の一つであります。育成すべき社員像を明確にし、お客さま満足度の向上を目的としたスキルアップを図り、特に質の高いプロジェクトマネジメントのできる人材を育成してまいります。

また、プロアクティブな思考・行動（先読み、一歩先行く思考・行動）の実践に取り組んでおります。

■リスクマネジメントの取組み

経営の健全性と企業価値の持続的向上を図るため、内部統制と法令遵守（コンプライアンス）体制の確立に取り組んでまいります。

また、経営の効率性追求とあわせて、事業活動上のリスクコントロールを当社グループ全体の課題として取り組んでまいります。



■見える化への取組み

活動の“見える化”とあわせて、経営指標・管理指標（収益実績収集等）などについても“透明性の高い経営”を目指し、ビジネス活動を展開してまいります。

*1 BPO (Business Process Outsourcing)

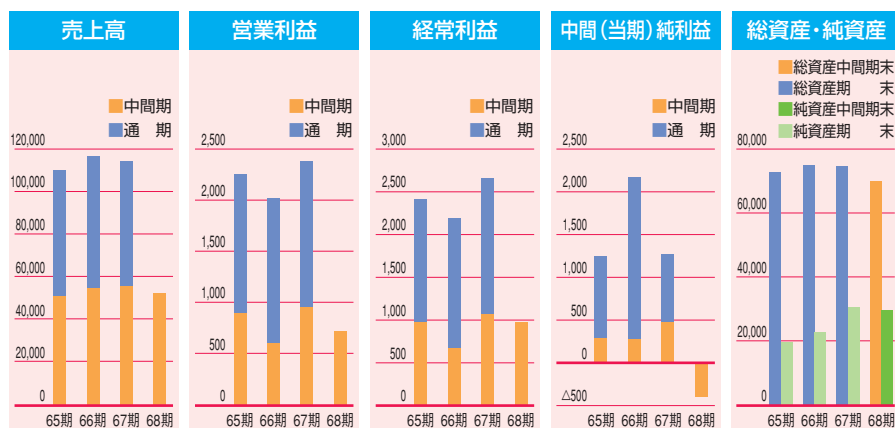
企業が、人事や管理業務、営業、ロジスティック等、ビジネスプロセスの一部を専門業者に委託するシステムのこと。

*2 SaaS (Software as a Service)

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態のこと。

■企業集団の営業成績および財産の状況の推移

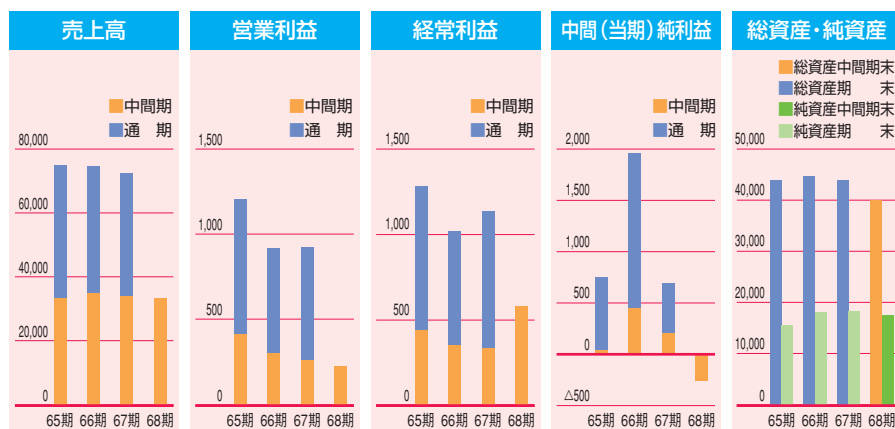
区 分	第65期 平成17年3月期	第66期 平成18年3月期	第67期 平成19年3月期	第68期 平成20年3月期 中間連結会計期間
売 上 高 (百万円)	110,222	116,877	114,322	52,769
営 業 利 益 (百万円)	2,259	2,017	2,377	726
経 常 利 益 (百万円)	2,411	2,189	2,659	947
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	1,248	2,173	1,267	△390
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△) (円)	48.66	85.67	50.17	△15.46
総 資 産 (百万円)	72,990	74,960	74,618	70,075
純 資 産 (百万円)	19,854	23,030	30,706	29,837
1株当たり純資産額 (円)	784.10	911.27	939.25	904.34



(単位：百万円)

■当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第65期 平成17年3月期	第66期 平成18年3月期	第67期 平成19年3月期	第68期 平成20年3月期 中間会計期間
売 上 高 (百万円)	74,959	74,636	72,663	33,615
営 業 利 益 (百万円)	1,207	920	929	231
経 常 利 益 (百万円)	1,281	1,022	1,135	579
当期純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	748	1,966	694	△263
1株当たり当期純利益 又は中間純損失(△) (円)	29.56	77.77	27.49	△10.46
総 資 産 (百万円)	43,842	44,686	43,850	40,025
純 資 産 (百万円)	15,533	18,245	18,369	17,589
1株当たり純資産額 (円)	613.99	722.20	727.52	697.06



(単位：百万円)

中間連結貸借対照表(要旨) (平成19年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	50,307	流動負債	31,647
現金及び預金	13,305	支払手形及び買掛金	16,918
受取手形及び売掛金	27,307	短期借入金	7,716
たな卸資産	7,341	1年以内に返済予定の長期借入金	680
繰延税金資産	1,673	未払法人税等	308
未収還付法人税等	5	賞与引当金	2,043
その他	715	受注損失引当金	17
貸倒引当金	△41	その他	3,962
固定資産	19,767	固定負債	8,591
有形固定資産	3,723	長期借入金	2,110
土地	2,394	退職給付引当金	5,624
その他	1,328	役員退職慰労引当金	751
無形固定資産	454	負ののれん	94
投資その他の資産	15,590	その他	11
投資有価証券	7,262	負債合計	40,238
長期貸付金	813	(純資産の部)	
繰延税金資産	2,117	株主資本	21,763
長期性定期預金	3,900	資本金	9,812
その他	2,191	資本剰余金	3,476
貸倒引当金	△693	利益剰余金	8,531
資産合計	70,075	自己株式	△57
		評価・換算差額等	1,056
		その他有価証券評価差額金	1,056
		少数株主持分	7,016
		純資産合計	29,837
		負債純資産合計	70,075

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 1,569百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	52,769
売上原価	44,480
売上総利益	8,288
販売費及び一般管理費	7,562
営業利益	726
営業外収益	340
営業外費用	119
経常利益	947
特別利益	98
特別損失	1,168
税金等調整前中間純損失(△)	△123
法人税、住民税及び事業税	290
法人税等調整額	△152
少数株主利益	128
中間純損失(△)	△390

(注) 1株当たり中間純損失(△) △15円46銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	823
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△321
IV 現金及び現金同等物の増減額	△1,274
V 現金及び現金同等物の期首残高	14,484
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,210

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成19年3月31日残高	9,812	3,476	8,997	△50	22,236	1,480	6,989	30,706
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△75		△75			△75
中間純損失(△)			△390		△390			△390
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△423	27	△396
当中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△465	△6	△472	△423	27	△868
平成19年9月30日残高	9,812	3,476	8,531	△57	21,763	1,056	7,016	29,837

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

中間貸借対照表(要旨) (平成19年9月30日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	25,551	流動負債	17,246
現金及び預金	6,961	支払手形及び買掛金	8,158
受取手形及び売掛金	12,066	短期借入金	4,470
たな卸資産	4,775	1年以内に返済予定の長期借入金	500
繰延税金資産	1,293	賞与引当金	1,269
未収還付法人税等	5	受注損失引当金	17
その他	472	その他	2,831
貸倒引当金	△23		
固定資産	14,473	固定負債	5,189
有形固定資産	1,361	長期借入金	1,500
土地	672	退職給付引当金	3,021
その他	689	役員退職慰労引当金	667
無形固定資産	291	その他	0
投資その他の資産	12,819	負債合計	22,435
投資有価証券	5,372	(純資産の部)	
関係会社株式	1,468	株主資本	16,773
長期貸付金	115	資本金	9,812
関係会社長期貸付金	737	資本剰余金	3,476
敷金・保証金	773	利益剰余金	3,541
繰延税金資産	1,304	自己株式	△57
長期性定期預金	3,300	評価・換算差額等	816
その他	627	その他有価証券評価差額金	816
貸倒引当金	△638	純資産合計	17,589
関係会社投資損失引当金	△240	負債純資産合計	40,025
資産合計	40,025		

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 886百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(要旨)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	33,615
売上原価	27,695
売上総利益	5,920
販売費及び一般管理費	5,688
営業利益	231
営業外収益	414
営業外費用	66
経常利益	579
特別利益	161
特別損失	1,132
税引前中間純損失(△)	△390
法人税、住民税及び事業税	18
法人税等調整額	△145
中間純損失(△)	△263

(注) 1株当たり中間純損失(△) △10円46銭

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書(要旨)

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	9,812	3,476	3,881	△50	17,120	1,249	1,249	18,369
当中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△75		△75			△75
中間純損失(△)			△263		△263			△263
自己株式の取得				△6	△6			△6
株主資本以外の項目の当中間会計期間中の変動額(純額)						△433	△433	△433
当中間会計期間中の変動額合計	—	—	△339	△6	△346	△433	△433	△779
平成19年9月30日残高	9,812	3,476	3,541	△57	16,773	816	816	17,589

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

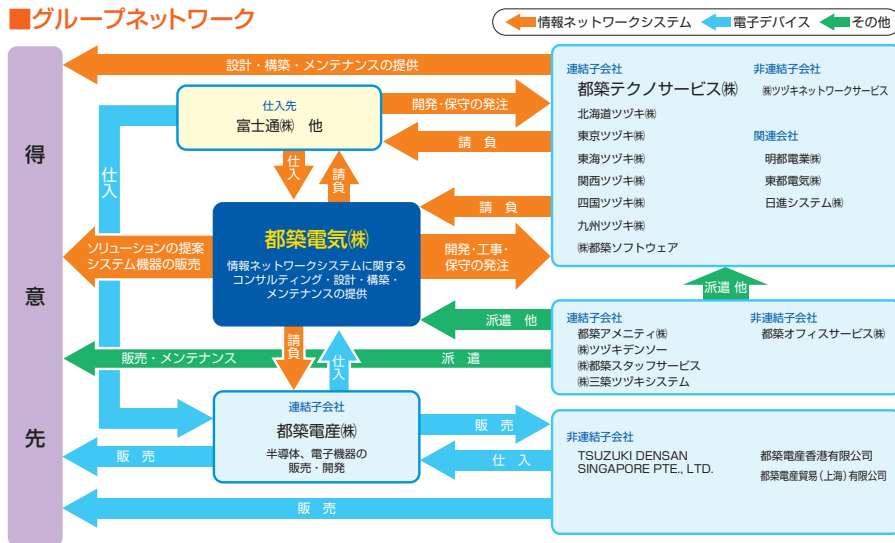
■主要な事業内容

事業区分	主な取扱い製品およびサービス
情報ネットワークシステム	◇主な取扱い機器 ○IP-Telephony、LAN/WAN、パソコン、汎用コンピュータ、周辺装置 ◇各種ソリューション ○ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX/IP-VPN/インターネットVPN設計導入支援ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○業種/業務ソリューション 製造、流通・サービス、医療・福祉、公共・文教、金融分野にかかわる各種業務ソリューション ◇サポート&サービス ○ネットワーク監視サービス、サポートデスク、ヘルプデスク、セキュリティサービス
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらにかかわる受託設計開発およびコンピュータサプライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣他

■主要な拠点

当 社	本社：東京都港区新橋六丁目19番15号 支店：北海道（札幌市）、神奈川（横浜市）、名古屋（名古屋市）、京都（京都市）、大阪（大阪市）、神戸（神戸市）、高松（高松市）、九州（福岡市）
都築電産株式会社	本社：東京都港区西新橋二丁目5番3号
藤カガビ桧社	本社：東京都港区東新橋二丁目12番11号

■グループネットワーク



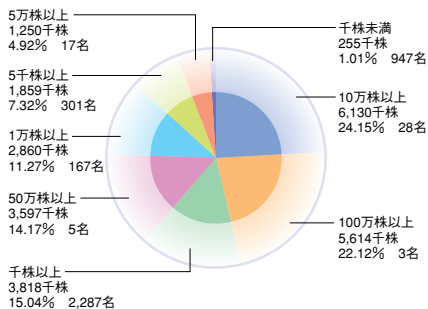
株式の状況および会社の概要 (平成19年9月30日現在)

■株式の状況

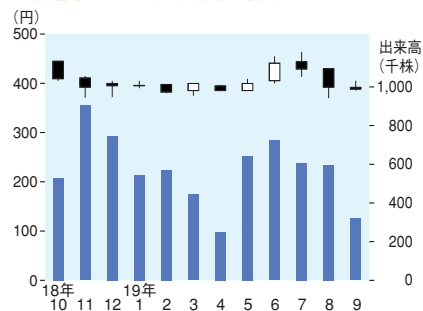
- 発行可能株式総数 98,920,000株
- 発行済株式の総数 25,387,802株
- 株主数 3,755名
- 大株主 (上位10名)

株主名	持株数
富士通株式会社	2,402千株
都築興産株式会社	1,974
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,237
都築電気従業員持株会	934
有限会社都築商産	835
株式会社三井住友銀行	751
バンクオブニューヨーク・シーエム クライアントアカウントジェイビーアール ディアイエスジーエフイーエイシー	551
株式会社みずほ銀行	525
新家弘良	462
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	413

■所有株式数別状況



■株価および売買高の推移



■会社概要

- 商号 都築電気株式会社 (TSUZUKI DENKI CO., LTD.)
- 本社 〒105-8665 東京都港区新橋六丁目19番15号 (東京美術倶楽部ビル) <http://www.tsuzuki.co.jp/>
- 創立 昭和7年5月1日
- 資本金 9,812,930,540円
- 従業員数 1,188名 (連結2,339名)

■取締役および監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長	鳥 潟 守 一
専務取締役	岡 本 貫 義
常務取締役	神 谷 讓 治
常務取締役	安 藤 始
常務取締役	竹 内 喜 夫
取締役	間 塚 道 義
取締役	上 田 英 雄
取締役	水 島 俊 久
取締役	三 浦 満
取締役	吉 井 一 典
取締役	向 田 俊 也
常勤監査役	内 田 佳 也
常勤監査役	大 出 勝
監査役	高 谷 卓
監査役	穴 戸 金 二 郎

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店
定時株主総会	6月	同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
基準日	3月31日	公 告 方 法	電子公告 当社ホームページ (http://www.tsuzuki.co.jp/) に掲載いたします。
権利確定日	3月31日 (中間配当金は9月30日)		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		

(お知らせ) 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人の0120-244-479 (通話料無料) で24時間受付しております。

ホームページのご案内

<http://www.tsuzuki.co.jp/>



当社のホームページでは、株主・投資家のみなさまに対して、企業情報や財務情報等を積極的に開示しております。

最新のトピックスを随時更新し、当社およびグループ会社の事業活動の動向をご紹介しますので、ぜひアクセスしてください。



〒105-8665 東京都港区新橋六丁目19番15号 (東京美術倶楽部ビル)
Tel. 03-6833-7777

